

特集

「安倍国葬」を総括する



◆特集にあたって なぜ、「国葬」が問題なのか——憲法と「戦前回帰」の相克

「安倍元首相 撃たれ死亡」——七月八日奈良市で遊説中に銃撃され、死亡した安倍元首相について、朝日、毎日、読売、日経、産経の在京五紙は、全く同じ見出しで、一面トップで報じました。かつて、政治家がさまざまに襲撃され命を落とした、戦前の記憶もありましたし、いま世界各地から伝えられる「テロ」への不安もひろがりました。

選挙中だったことも、衝撃を大きくしました。自民党はその日の役員の遊説を取りやめ、立憲民主党、日本維新の会は当日の党幹部の遊説などすべての行動を取りやめました。立憲の泉健太代表は、当日「長年の自民党政治が招いた」と発言した小沢一郎氏に、「背景や全容はいまだ不明。その状況で、事件と長期政権など何かを不用意に関連付けるべきではない」と小沢氏を「注意」しました。「異議あり」という発言には、暴力を心配して抑えようとする空気もありました。

「安倍さんはお気の毒」という日本社会のやさしさや、「死んでしまえば、みな同じ」「死者に鞭打つな」という「寛容さ」が、参院選にどう影響したかはわかりませんが、いつしか、どこから「安倍さんの遺志を継いで」というスローガンも聞かれるようになり、「国葬」の話題が伝わってきました。SNSでの議論が広がりました。

「国葬開催前からの議論は、「私も死者を悼む。静かに送ろう」から「なぜ彼を国葬に？」になり、「そもそも国葬って何？」になっていきました。

やがて「これは葬儀ではなくただのイベント。死者を利用するな」になり、憲法と民主主義と歴史が語られました。それから、二カ月半、世論が大きく変わる中で、方針転換できなかった岸田政権は、九月二七日「国葬儀」を実施しました。

「法と民主主義」編集委員会は、こうした中で、とにかくこの大きな「事件」を、事実として記録し、残さなければ……と考えました。

同じような「国葬儀」がこれからも行われるのか、誰かの「死」を機会に、同様の「葬儀」が行われるのか、わかりません。しかし、そもそも今回の「国葬儀」は何だったのか？ 自問しつつ、多くの方々にご協力をお願いし、自分たちで手分けしてレポートしました。短い時間の中で、十分な取材はできなかつたと思いますが、日本国憲法と日本の歴史や民主主義を考える上で、基礎的な歴史史料の一助になりうるものだと信じます。今回、執筆に当たったのは、編集委員を含め一四名です。短い時間の中で、ご苦勞をおかけしました。併せて、この「国葬儀」について、一〇名の方々に短い感想を寄せていただきました。ありがとうございます。

ここに出された疑問や課題が議論の取りかかりとして、憲法や民主主義や、政治と社会を考える素材として活用されていくことを信じています。

「法と民主主義」編集委員会 丸山重威